

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第119期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 日本特殊塗料株式会社

【英訳名】 Nihon Tokushu Toryo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 遠田比呂志

【本店の所在の場所】 東京都北区王子三丁目23番2号

【電話番号】 03(3913)6131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 最高財務責任者 力武洋介

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子三丁目23番2号

【電話番号】 03(3913)6134

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 最高財務責任者 力武洋介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 中間連結会計期間	第119期 中間連結会計期間	第118期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (百万円)	31,348	32,567	64,693
経常利益 (百万円)	2,590	2,980	5,963
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (百万円)	1,798	2,114	3,947
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,707	3,477	8,985
純資産額 (百万円)	55,747	62,025	59,565
総資産額 (百万円)	84,660	84,300	87,456
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	82.71	97.21	181.57
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	65.9	61.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,781	1,311	9,317
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	822	519	533
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,810	1,531	5,092
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	12,982	12,849	15,876

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第119期中間連結会計期間の期首から適用しており、第118期中間連結会計期間及び第118期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しており、この結果、第119期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間における経済情勢は、雇用・所得環境の改善が進み、内需を中心に緩やかな回復基調で推移いたしました。不安定な国際情勢による地政学リスクの高まりや原材料・エネルギー価格の高止まり、深刻化する人手不足に伴う物流費・労務費の上昇が見込まれる等、経営環境は依然として不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社グループは、当期が最終年度となる中期経営計画の基本戦略を原則として維持し、生産体制の効率化・合理化、新技術・新製品開発の強化、サステナビリティ経営の推進等に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、主に塗料関連事業の増収により325億6千7百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

損益面につきましては、継続的に取り組んできた販売価格見直しを含む増収の効果に加え、原価低減活動・経費低減策を推進した結果、営業利益は19億1千6百万円（前年同期比36.4%増）、経常利益は29億8千万円（前年同期比15.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は21億1千4百万円（前年同期比17.6%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[塗料関連事業]

主力製品の防水材料を中心に、建築・構築物用塗料の販売が堅調に推移するとともに、集合住宅大規模改修工事等の工事関連売上が前年同期比37.9%増となり、増収に大きく貢献した結果、当セグメントの売上高は121億8千8百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

損益面につきましては、継続的に取り組んできた販売価格見直しを含む増収の効果に加え、原価低減活動・経費低減策の徹底により、セグメント利益は5億3千1百万円（前年同期比198.4%増）となりました。

[自動車製品関連事業]

国内自動車メーカーにおける一部車種の生産停止や台風に伴う工場の稼働停止、中国をはじめとしたアジア地域におけるEV市場拡大を背景とした販売低迷等の影響を受け、主力製品である吸・遮音材等の販売が減少し、当セグメントの売上高は203億7千万円（前年同期比3.7%減）となりました。

損益面では、売上高が減少したものの、生産体制の効率化・合理化、継続的な原価低減活動・経費低減策による収益性向上を受け、セグメント利益は13億8千万円（前年同期比13.0%増）となりました。

[その他]

保険代理業の売上高は7百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

(注) 各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高消去後の数値を記載しております。

財政状態

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億5千5百万円減少し、843億円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少30億2千7百万円によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ56億1千5百万円減少し、222億7千5百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少13億6千2百万円、電子記録債務の減少20億6千2百万円、未払法人税等の減少4億4千万円、借入金の減少4億1千5百万円、繰延税金負債の減少4億7千2百万円によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億5千9百万円増加し、620億2千5百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加15億6千7百万円、その他有価証券評価差額金の減少13億8百万円、為替換算調整勘定の増加19億2千6百万円によるものです。この結果、自己資本比率は4.8%増加し65.9%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30億2千7百万円減少し、128億4千9百万円となりました。

営業活動による資金は、13億1千1百万円の支出（前年同期は37億8千1百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益30億6千6百万円、仕入債務の減少額34億8千7百万円、利息及び配当金の受取額7億8千3百万円、法人税等の支払額10億8千8百万円によるものです。

投資活動による資金は、5億1千9百万円の支出（前年同期は8億2千2百万円の収入）となりました。この主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出6億1千5百万円によるものです。

財務活動による資金は、15億3千1百万円の支出（前年同期は28億1千万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出5億1千5百万円、配当金の支払額5億4千4百万円、非支配株主への配当金の支払額5億6千5百万円によるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、経営方針・経営戦略等若しくは指標等について新たな定め又は重要な変更は、特にありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は9億4千3百万円であります。

(7) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(9) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における重要な設備の新設計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,611,200	23,611,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	23,611,200	23,611,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		23,611,200		4,753		4,258

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
AUTONEUM HOLDING AG (常任代理人 東海東京証券株式会社)	SCHLOSSTALSTRASSE 43, 8406 WINTERTHUR, SWITZERLAND (東京都中央区新川1-17-21)	31,151	14.25
関西ペイント株式会社	大阪府大阪市北区梅田1-13-1 大阪梅田ツインタワーズ・サウス28階	14,677	6.72
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1-4-5	8,788	4.02
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ 銀行)	東京都千代田区丸の内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	7,560	3.46
株式会社中外	愛知県名古屋市中区千代田5-21-11	7,267	3.33
ニットク親和会	東京都北区王子3-23-2 日本特殊塗料株式会社内	6,689	3.06
株式会社シティインデックスサード	東京都渋谷区南平台町9-1	6,604	3.02
株式会社ヒロタニ	広島県東広島市志和町志和堀1153-10	5,490	2.51
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1 赤坂インターシティAIR	5,150	2.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	5,102	2.33
計		98,479	45.06

(注) 1 提出会社は、自己株式17,578百株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,150百株
株式会社日本カストディ銀行(信託口) 5,102百株

3 ニットク親和会の所有株式には、相互保有の無議決権株式が579百株含まれています。

4 2024年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友D S アセットマネジ
メント株式会社及びその共同保有者である株式会社三井住友銀行、S M B C 日興証券株式会社が2024年
6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、株式会社三井住友銀行を除き、
当社として2024年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に
は含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友D S アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区虎ノ門1-17-1 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	634	2.69
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	400	1.69
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	234	0.99
計		1,268	5.37

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,757,800		
	(相互保有株式) 普通株式 256,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,573,400	215,734	
単元未満株式	普通株式 23,900		
発行済株式総数	23,611,200		
総株主の議決権		215,734	

(注) 単元未満株式数には当社保有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本特殊塗料株式会社	東京都北区王子3-23-2	1,757,800		1,757,800	7.44
(相互保有株式) 富士産業株式会社	神奈川県平塚市東八幡 5-11-3	163,200		163,200	0.69
(相互保有株式) 梅居産業株式会社	福岡県福岡市博多区榎田 1-7-42	35,000	57,900	92,900	0.39
計		1,956,000	57,900	2,013,900	8.53

(注) 1 他人名義所有株式数は、百株未満を切り上げて表示しております。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持株数	ニットク親和会	東京都北区王子3-23-2 日本特殊塗料株式会社内

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,894	12,866
受取手形、売掛金及び契約資産	2 13,443	13,493
電子記録債権	2 3,876	3,784
商品及び製品	1,768	1,808
仕掛品	1,123	1,335
原材料及び貯蔵品	1,623	1,549
未収還付法人税等	1	-
その他	827	446
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	38,555	35,282
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,792	9,839
機械装置及び運搬具（純額）	6,730	6,193
土地	4,679	4,863
建設仮勘定	242	333
その他（純額）	977	896
有形固定資産合計	22,422	22,126
無形固定資産		
その他	1,236	1,295
無形固定資産合計	1,236	1,295
投資その他の資産		
投資有価証券	23,167	23,216
長期貸付金	127	109
繰延税金資産	102	126
その他	1,902	2,206
貸倒引当金	58	63
投資その他の資産合計	25,241	25,595
固定資産合計	48,900	49,018
資産合計	87,456	84,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 9,896	8,533
電子記録債務	2 3,469	1,406
短期借入金	2,794	2,675
リース債務	11	11
未払法人税等	1,007	566
役員賞与引当金	61	-
その他	2 4,165	3,324
流動負債合計	21,405	16,518
固定負債		
長期借入金	1,151	854
リース債務	19	16
退職給付に係る負債	2,895	2,939
繰延税金負債	2,303	1,831
その他	115	114
固定負債合計	6,485	5,757
負債合計	27,890	22,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,753	4,753
資本剰余金	4,212	4,217
利益剰余金	34,742	36,310
自己株式	1,099	1,095
株主資本合計	42,608	44,185
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,166	5,858
為替換算調整勘定	3,220	5,147
退職給付に係る調整累計額	401	385
その他の包括利益累計額合計	10,789	11,391
非支配株主持分	6,168	6,447
純資産合計	59,565	62,025
負債純資産合計	87,456	84,300

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	31,348	32,567
売上原価	25,016	25,677
売上総利益	6,331	6,889
販売費及び一般管理費	1 4,926	1 4,972
営業利益	1,404	1,916
営業外収益		
受取配当金	117	180
持分法による投資利益	729	797
為替差益	233	-
その他	145	150
営業外収益合計	1,225	1,128
営業外費用		
支払利息	26	15
為替差損	-	7
支払補償金	-	31
その他	13	10
営業外費用合計	40	64
経常利益	2,590	2,980
特別利益		
固定資産売却益	11	2
受取保険金	23	0
投資有価証券売却益	-	95
特別利益合計	34	98
特別損失		
固定資産処分損	13	11
和解金	-	1
特別損失合計	13	12
税金等調整前中間純利益	2,612	3,066
法人税等	607	669
中間純利益	2,004	2,397
非支配株主に帰属する中間純利益	206	283
親会社株主に帰属する中間純利益	1,798	2,114

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	2,004	2,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,124	1,293
為替換算調整勘定	667	981
退職給付に係る調整額	8	16
持分法適用会社に対する持分相当額	919	1,409
その他の包括利益合計	2,702	1,080
中間包括利益	4,707	3,477
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,162	2,716
非支配株主に係る中間包括利益	544	761

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,612	3,066
減価償却費	1,589	1,501
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	4
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12	17
受取利息及び受取配当金	177	228
支払利息	26	15
持分法による投資損益(は益)	729	797
固定資産売却損益(は益)	7	2
固定資産処分損益(は益)	9	11
投資有価証券売却損益(は益)	-	95
受取保険金	23	0
売上債権の増減額(は増加)	510	183
棚卸資産の増減額(は増加)	320	148
仕入債務の増減額(は減少)	103	3,487
その他	19	1,032
小計	3,585	992
利息及び配当金の受取額	772	783
利息の支払額	25	15
保険金の受取額	23	0
法人税等の支払額	606	1,088
法人税等の還付額	31	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,781	1,311
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	694	615
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	3
投資有価証券の取得による支出	5	8
投資有価証券の売却による収入	-	101
貸付けによる支出	-	7
貸付金の回収による収入	1,518	15
その他	6	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	822	519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	950	100
長期借入金の返済による支出	642	515
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	479	544
非支配株主への配当金の支払額	733	565
その他	3	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,810	1,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	335	335
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,128	3,027
現金及び現金同等物の期首残高	10,853	15,876
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 12,982	1 12,849

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

次の会社の金融機関からの借入やリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(株)エヌ・シー・エス	11百万円	7百万円

2 中間連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形、売掛金及び契約資産	53百万円	- 百万円
電子記録債権	178 "	- "
支払手形及び買掛金	1 "	- "
電子記録債務	127 "	- "
その他(流動負債)	10 "	- "

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	1,242百万円	1,305百万円
退職給付費用	62 "	61 "
研究開発費	916 "	943 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び預金	12,999百万円	12,866百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	17 "	17 "
現金及び現金同等物	12,982 "	12,849 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6月22日 定時株主総会	普通株式	480	22	2023年 3月31日	2023年 6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月 8日 取締役会	普通株式	458	21	2023年 9月30日	2023年12月 1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月21日 定時株主総会	普通株式	546	25	2024年 3月31日	2024年 6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	480	22	2024年 9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額(注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	10,190	21,149	31,340	7	31,348	-	31,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	1	-	1	1	-
計	10,192	21,149	31,342	7	31,349	1	31,348
セグメント利益	178	1,221	1,400	4	1,404	-	1,404

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額(注)3
	塗料関連	自動車 製品関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,188	20,370	32,559	7	32,567	-	32,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	1	-	1	1	-
計	12,190	20,370	32,561	7	32,568	1	32,567
セグメント利益	531	1,380	1,911	4	1,916	-	1,916

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理業であります。

2 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	塗料関連	自動車製品 関連	計		
売上高					
日本	10,190	17,315	27,506	7	27,513
アジア		3,495	3,495		3,495
その他		338	338		338
顧客との契約から 生じる収益	10,190	21,149	31,340	7	31,348
外部顧客への売上高	10,190	21,149	31,340	7	31,348

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	塗料関連	自動車製品 関連	計		
売上高					
日本	12,188	16,650	28,839	7	28,846
アジア		3,358	3,358		3,358
その他		361	361		361
顧客との契約から 生じる収益	12,188	20,370	32,559	7	32,567
外部顧客への売上高	12,188	20,370	32,559	7	32,567

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	82円71銭	97円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	1,798	2,114
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間 純利益(百万円)	1,798	2,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,740	21,747

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第119期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の中間配当については、2024年11月13日開催の取締役会において、2024年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	480百万円
1株当たりの金額	22円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年11月29日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

日本特殊塗料株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根津 美香
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅 沼 淳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本特殊塗料株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本特殊塗料株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。